

給付



7月電子申請

3 学びの変革環境充実奨学金

まなびのへんかくかんきょうじゅうじつしょうがくきん

生徒用コンピュータを保護者負担で購入等する費用を給付する制度です。

手続

7月（毎年度、申請手続が必要）

「高校生等奨学給付金」と同時に申請※を行います。（令和7年度から）

※ ただし、保護者等が県外に在住している場合は、「奨学給付金」は在住の都道府県に申請し、「学びの変革環境充実奨学金」のみ広島県（国公立高校等：教育委員会、私立高校等：学事課）に申請してください。

対象者

〈次のいずれにも該当する者〉

- ☑ 広島県内の国公立高校等※に在学している
 - ※高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）、専修学校高等課程及び高等専門学校（第1学年～第3学年）
- ☑ 学校の指示により生徒用コンピュータを保護者等の負担で購入等している
- ☑ 生活保護受給世帯※1又は保護者等全員の住民税所得割が非課税相当※2の世帯
 - ※1 生業扶助（高等学校等就学費）を受給している世帯を除く。
 - ※2 年収の目安は4人家族で給与収入が約270万円未満

◆ 給付回数は、1人の生徒につき年1回、通算3回（定時制・通信制は4回）を上限とします。

支給額

全課程 25,600円（年額）



Q & A

「保護者等全員の住民税所得割が非課税の世帯」とは、どのような世帯ですか？



保護者等全員の**住民税所得割が0円の世帯が対象**です。

住民税は、マイナポータルのほか、市区町村役場等で交付される「税額決定通知書」や「所得課税証明書」等で確認できます。

住民税には均等割と所得割がありますが、判定には所得割のみを用います。

機器を購入等しない場合でも、支給対象となりますか？



申請時に購入等の有無を確認し、**学校の指示により生徒用コンピュータを保護者等の負担で購入等している場合**に支給します。学校から機器を貸与される場合や、学校から購入の指示を受ける前から所有していた機器を使用する場合は、学校の指示による購入等に当たらないため、支給対象となりません。

他制度から、コンピュータ購入の支援を受けた場合は、対象となりますか？



生活保護費のうち生業扶助を受給している場合は、**支給対象となりません**。また、対象経費について他の制度から給付を受けている場合も、原則としてこの奨学金の対象となりません。対象になるかどうか不明な場合は、県教育委員会にお問合せください。

申請のときに、レシート等が必要ですか？



令和7年度から定額給付となったため、**申請の際にレシート等を添付する必要はありません**。

ただし、保証期間中に故障や修理対応が必要となる場合もあるため、購入関係書類は保管しておくことをお勧めします。

一度、支給を受けたら、卒業までずっと受給することができますか？



毎年7月1日時点の課税状況等を確認するため、**毎年申請が必要**です。そのため、保護者等の収入状況等によっては、今年度は支給対象であっても、翌年度以降は対象外となる場合もあります。逆に、翌年度から対象となる場合もあります。

年度途中で機器を紛失し、購入し直した場合は、再度支給されますか？



機器等を購入し直した場合でも、支給回数は**生徒1人につき年1回**です。また、年度の途中で転学した場合は、基準日である7月1日時点に在学していた学校区分で申請してください。

〔国公立高校等：広島県教育委員会〕
〔私立高校等：広島県学事課〕